

# 藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	庁舎等整備費										担当課	部課名	財務部 管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	006	説明	01	課等の長	鈴木 敦史	電話	2369

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	平成 31 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本館及び東館が、それぞれ築60年、50年を経過したことにより老朽化が進み、耐震不足の解消のため庁舎の建て替えが急務となったことから、平成24年度に策定した新庁舎建設基本構想をもとに平成25年度から基本設計を実施した。その後、平成27年6月に実施設計を完了し、平成29年12月の竣工及び平成30年1月4日に本庁舎として供用を開始した。また、分庁舎整備についても基本・実施設計を終了し、朝日町駐車場整備と併せ本庁舎供用開始後の周辺整備を計画的に進めている。						
事業目的および必要性	新庁舎(本庁舎)建設・分庁舎整備事業により、市役所を利用する市民や職員の利便性・安全性を確保する必要がある。						
対象	1. 個人	市民			427,501 人		
根拠法令等							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)梓設計 他 ) (委託等内容 : 新庁舎建設工事監理, 分庁舎整備基本・実施設計 他 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-11					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか。		2.9 点	2.9 点	3.9 点	2.74 点		
		点	点	点	点		

平成29年度 支出済額  14,859,203 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	13,837,383 千円	新庁舎建設工事, 植栽工事
	委託料	232,880 千円	新庁舎建設工事監理委託, 分庁舎整備基本・実施設計 他
	備品購入費	327,898 千円	新庁舎用什器
	需用費	456,703 千円	新庁舎用什器 他
	その他	4,339 千円	旅費, 役務費
【参考】 平成30年度 予算額  452,480 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	442,897 千円	分庁舎整備工事, 朝日町駐車場整備工事 他
	委託料	4,145 千円	分庁舎整備工事監理委託
	役務費	4,608 千円	電波障害対応手数料
	需用費	750 千円	工事, 監理に伴う消耗品費, 印刷製本費
	旅費	80 千円	工事, 監理に伴う旅費

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	4.10	4.00	4.00	4.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	4.10	4.00	4.00	4.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	①新庁舎建設工事及び工事監理 ②分庁舎整備基本・実施設計 ③新庁舎敷地内植栽工事 ④什器・備品購入 ⑤竣工記念式典及び内覧会の開催 ⑥新庁舎建設工事ホームページによる工事スケジュール及び進捗状況の公開						
	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
成果目標	新庁舎建設事業進捗度	%	35	50	70	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	新庁舎建設庁内検討委員会開催数	回	5	3	1	3	
	新庁舎建設窓口分科会開催数	回	1	2	3	5	
	市民説明会・工事説明会等開催数	回	3	1	0	3	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	新庁舎建設事業進捗度	%	35	50	70	100	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	441,464	1,098,873	3,605,272	14,906,821	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	442,966	1,100,048	3,605,401	14,907,826	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	404,015	1,060,119	3,563,229	14,859,203	
	償還金利息	0	1,740	3,590	9,956	
	人件費合計(①+②+③)	38,951	38,189	38,582	38,667	
	職員数(常勤 非常勤)	4.10 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219	
	①職員給与合計(常勤)	36,408	36,160	36,404	36,876	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	2,543	2,029	2,178	1,791	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,502	-1,175	-129	-1,005	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-1,502	-1,175	-129	-1,005	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他( )	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	268,900	966,300	3,554,369	14,067,014	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	268,900	966,300	3,554,369	14,067,014	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	23,113	22,742	82,147	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他(起債・繰入金)	268,900	943,187	3,531,627	13,984,867	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	172,564	132,573	50,903	839,807		
分析指標	項目	新庁舎建設事業進捗度 F	35	50	70	100
			単位 %	単位 %	単位 %	単位 %
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	12,613,257.14	21,977,460.00	51,503,885.71	149,068,210.00	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	412.53 418,308	315.19 420,619	119.74 425,105	1964.46 427,501	
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎建設の竣工が間近となり、より綿密に工事の進捗管理を実施するほか、供用開始後の庁舎の管理・運営方法等について整理していく必要がある。</li> <li>・現新館整備については、整備工事費の精査を行うとともに、新たな機能配置等に関して、引き続き検討が必要となる。</li> </ul>
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎建設については、庁舎機能の充実化を図るため、庁内検討委員会や窓口分科会により、庁内の調整を図った。</li> <li>・分庁舎整備については、効率的・効果的な整備範囲や整備内容を考慮して基本・実施設計を進めた。また、新たな機能配置等についても、関係各課と協議し、より良いフロア計画に見直した。</li> </ul>
(3) 平成29年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎の供用開始に向けて、年末年始という限られた期間での移転が必要である。</li> <li>・分庁舎整備については、新たな機能配置等を盛り込んだ実施設計の最終調整が必要である。</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転については、職員への説明会の開催や詳細な資料を配布するなど事前準備を徹底した。</li> <li>・分庁舎整備については、関係各課と最終調整を行い、より良いフロア設計とした。</li> <li>・平成30年度より分庁舎及び朝日町駐車場の整備工事が始まることから、市民の安全確保を最優先とした現場管理を徹底し供用開始に向けて適正な工程管理を行う。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…平成29年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>新庁舎建設にあたっては、本来の庁舎機能の整備に加え、東日本大震災の教訓から、耐震性や防災機能の強化等安全・安心な庁舎整備が求められている。また、新庁舎と同様に分庁舎についても市民が利用しやすく、集い、交流できる市民に親しまれる庁舎整備が必要である。</p> <p>一方、2020年東京オリンピック開催が決定以降の建設現場における人手不足や急激な労務費・建設資材費の上昇は引き続きの懸念材料である。</p>	
他市等の事例	<p>茅ヶ崎市：平成19年度に庁舎建て替え検討を開始し、平成25年度に実施設計完了後、建設工事に着手。平成27年11月竣工、平成28年1月供用開始。</p> <p>平塚市：平成17年度に庁舎建て替え検討を開始し、平成23年度に実施設計完了後、建設工事に着手。平成26年5月に1期工事（庁舎棟の一部）竣工、平成29年12月に2期工事（庁舎棟、駐車場棟、外構等）竣工。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①平成25年度、新庁舎基本設計を進めるなかで、市民ワークショップを5回実施（構成メンバーは、公募市民9名、各種団体推薦者13名の計22名）。また、新庁舎基本設計（案）に対するパブリックコメントを実施（平成25年12月25日から平成26年1月24日）。②平成26年度、特定開発事業等に係る説明会を11月に開催（参加者数39人）、市民説明会を11月と3月に開催（参加者数は11月が25人、3月が20人）。また、1月に福祉団体連絡会と意見交換を行い、新庁舎への要望書を収受。③平成27年度、近隣住民を対象に工事説明会を9月に開催（参加者数19人）。また、2月及び3月に福祉団体連絡会と意見交換を行った。</p>
	把握内容	<p>①市民ワークショップにおいては、「市民利用スペース」「防災機能」「環境への配慮」「ユニバーサルデザイン」等、様々な意見があった。また、パブリックコメントでは、「周辺整備」「地下階計画」「ユニバーサルデザイン」等に対する意見があった。</p> <p>②市民説明会では、主に計画規模や事業費等の事業全体に関する質疑があった。また、福祉団体連絡会からは、「みんなのトイレの増設」「点字ブロックの適正な配置」等の要望があった。</p> <p>③工事説明会では、工事期間中の安全管理等について質疑及び要望があった。また、福祉団体連絡会からは、増設するみんなのトイレ（多目的トイレ）の仕様等について要望があった。</p>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ワークショップやパブリックコメントの意見については整理を行い、庁内検討委員会等の議論を経て、新庁舎基本設計に反映し取りまとめた。</li> <li>平成26年11月開催の市民説明会において、計画規模や事業費等について経緯等も含めて説明するとともに、参加者からの要望を受け、実施設計の進捗に応じて3月に市民説明会を再度実施した。</li> <li>福祉団体連絡会からの要望については、設計変更等で対応するものと完成後の運用等で対応するものを整理し、そのうち、みんなのトイレ（多目的トイレ）については1階に1カ所増設することとした。</li> </ul>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>新庁舎建設事業については、平成27年9月から着手した建設工事が同年12月に竣工し、平成30年1月4日に供用を開始した。</p> <p>また、分庁舎及び朝日駐車場整備についても基本・実施設計が完了し、新庁舎完成後の周辺整備を計画的に進めることができた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>平成30年度より分庁舎及び朝日町駐車場の整備工事が始まることから、市民の安全確保を最優先とした現場管理を徹底し供用開始に向けて適正な工程管理を行う。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
30	新庁舎建設の庁内調整に関すること	無	無		3
31	新庁舎建設の市民周知に関すること	無	無	3	3
32	現新館・朝日町駐車場整備の庁内調整に関すること	無	無		3
33	現新館・朝日町駐車場整備の市民周知に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	財務部長	氏名	松崎 正一郎	確認日	2018/6/1
----	------	----	--------	-----	----------